

# 財政状況等一覧表（17年度）

団体名 中津市

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	38,642	37,354	1,288	1,030	43,627	129	
住宅新築資金特別会計	111	108	3	3	139	30	
土地区画整理特別会計	7	6	1	1	0	1	
書店事業特別会計	5	4	1	1	0	0	
普通会計	38,715	37,424	1,291	784	43,767	129	基金から1,286百万円繰入

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの） （百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	1,182	1,110	72	-	6,913	10	法適用企業
病院事業会計	3,590	3,387	203	-	466	177	法適用企業
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	(歳入) 7,845	(歳出) 7,553	(形式収支) 292	(実質収支) 292	0	666	
国民健康保険事業特別会計 (直診勘定)	(歳入) 174	(歳出) 172	(形式収支) 2	(実質収支) 2	75	17	
公共下水道事業特別会計 (公共下水道事業)	(歳入) 3,195	(歳出) 3,188	(形式収支) 37	(実質収支) 37	16,301	979	
公共下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道事業)	(歳入) 145	(歳出) 145	(形式収支) 0	(実質収支) 0	1,702	90	
駐車場事業特別会計	(歳入) 35	(歳出) 34	(形式収支) 1	(実質収支) 1	0	0	
老人保健医療特別会計	(歳入) 9,423	(歳出) 9,422	(形式収支) 1	(実質収支) 1	0	678	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 790	(歳出) 785	(形式収支) 7	(実質収支) 4	2,872	157	
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	(歳入) 5,107	(歳出) 4,909	(形式収支) 198	(実質収支) 198	0	686	
介護保険事業特別会計 (介護サービス)	(歳入) 363	(歳出) 348	(形式収支) 18	(実質収支) 18	314	28	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 264	(歳出) 271	(形式収支) 2	(実質収支) 2	1,308	49	
小規模集合排水事業特別会計	(歳入) 5	(歳出) 5	(形式収支) 0	(実質収支) 0	33	4	
サイクリングターミナル事業特別会計	(歳入) 11	(歳出) 12	(形式収支) 0	(実質収支) 0	0	5	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況 （百万円、%）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
大分県市町村会館管理組合	50	45	5	5	0	0	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 （百万円）

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
中津市土地開発公社	20,745	14,876	5,000	0	0	1,833	0	
(有)はばたき	928	4,482	22,000	0	0	0	0	
(有)西谷温泉	3,666	14,369	5,000	0	0	0	0	
(財)コアやまくに	10,894	24,453	10,000	0	0	0	0	
(社)農業公社やまくに	2,297	24,886	14,000	8,000	0	0	0	
(社)大分県林業公社	0	25,700	800	3,229	0	0	0	県所管三セク
(社)大分県漁業振興協会	△ 1,669	502,364	6,400	18	0	0	0	県所管三セク
(財)大分県産業創造機構	△ 18,071	2,235,320	32,630	371	0	0	0	県所管三セク

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.45	実質収支比率(%)	3.8
実質公債費比率(%)	11.1	経常収支比率(%)	93.2

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。